

尼崎市における個別避難計画の取組について

1. 本市における段階的な個別避難計画作成の考え方について

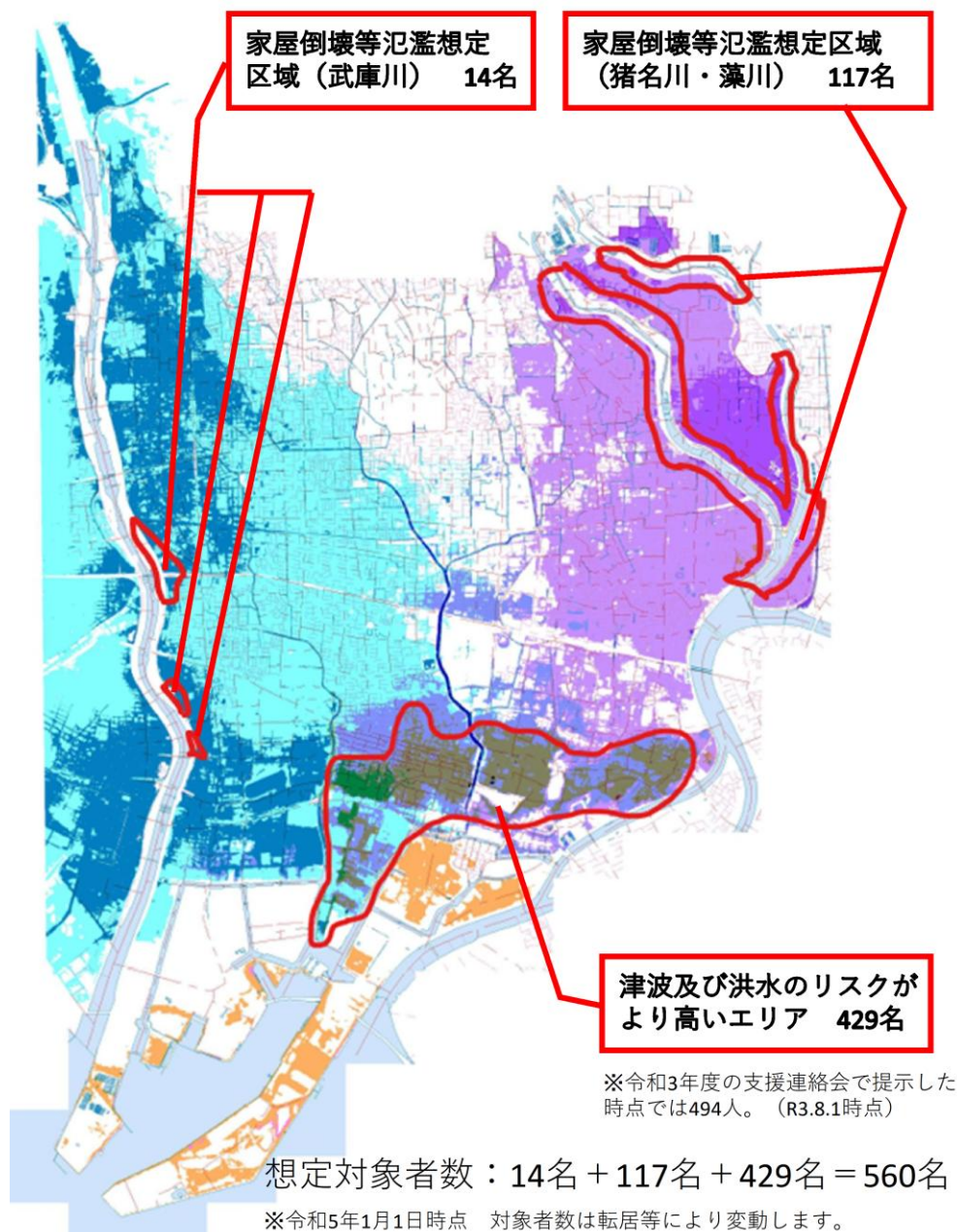
本市の約10万人の要支援者の個別避難計画を一度に作成することは困難であるため、

- ① ご本人やご家族、地域の自主防災組織等に可能な範囲で個別避難計画を作成していただくとともに、
- ② 要支援者システムを活用して把握したより災害リスクの高い地域に居住している要支援者*については、市が避難支援関係者の協力のもと、段階的に個別避難計画を作成する

ことを基本に、令和5年度から令和7年度において、段階的に個別避難計画の作成を進めてきました。

* 災害リスクの高い地域に居住している要支援者

- (1) 避難行動要支援者名簿情報の提供の同意あり
- (2) 自力での避難困難だと想定される心身の状況
(要介護認定3以上、身障1・2級、療育手帳 A、精神保健福祉手帳1級等)
- (3) 災害リスクの高い地域に居住(下記地図)



2. 令和5年度から令和7年度の実績について(実績報告)

① ご本人やご家族・避難支援等関係者による個別避難計画作成の取組

自主防災組織や当事者団体、福祉専門職団体を通して計画作成の協力を依頼するとともに、市は計画作成の支援を行いました。

作成実績は下表のとおりです。

取組開始年度	取組団体	作成件数
令和2年度	自主防災会による試行的取組	95
令和4年度	当事者団体	48
	その他	4
合計		147

今後、自主防災会や当事者団体の皆様と相談の上、更なる計画策定の推進や作成計画の更新に向けて、各団体の実情等に応じた対応方法を検討していきます。

② 市と避難支援等関係者と連携して作成する個別避難計画の取組

対象者約600人のうち、個別避難計画作成の意向調査(郵送)を行うとともに、対象者が居住する地域の自主防災組織に対して協力依頼を行いました。

意向調査の実績は下表のとおりです。

	対象者数	計画作成同意者				計画作成対象外			未回答 (確認中)
		計画提出済	計画提出済		長期入院 施設入所 死亡・転居	不同意			
			作成済	記載不備					
令和5年度意向調査	129	60	60	60	0	69	55	14	0
令和6年度意向調査	267	103	103	103	0	164	97	67	0
令和7年度意向調査	168	51	51	51	0	117	67	50	0
合計	564	214	214	214	0	350	219	131	0

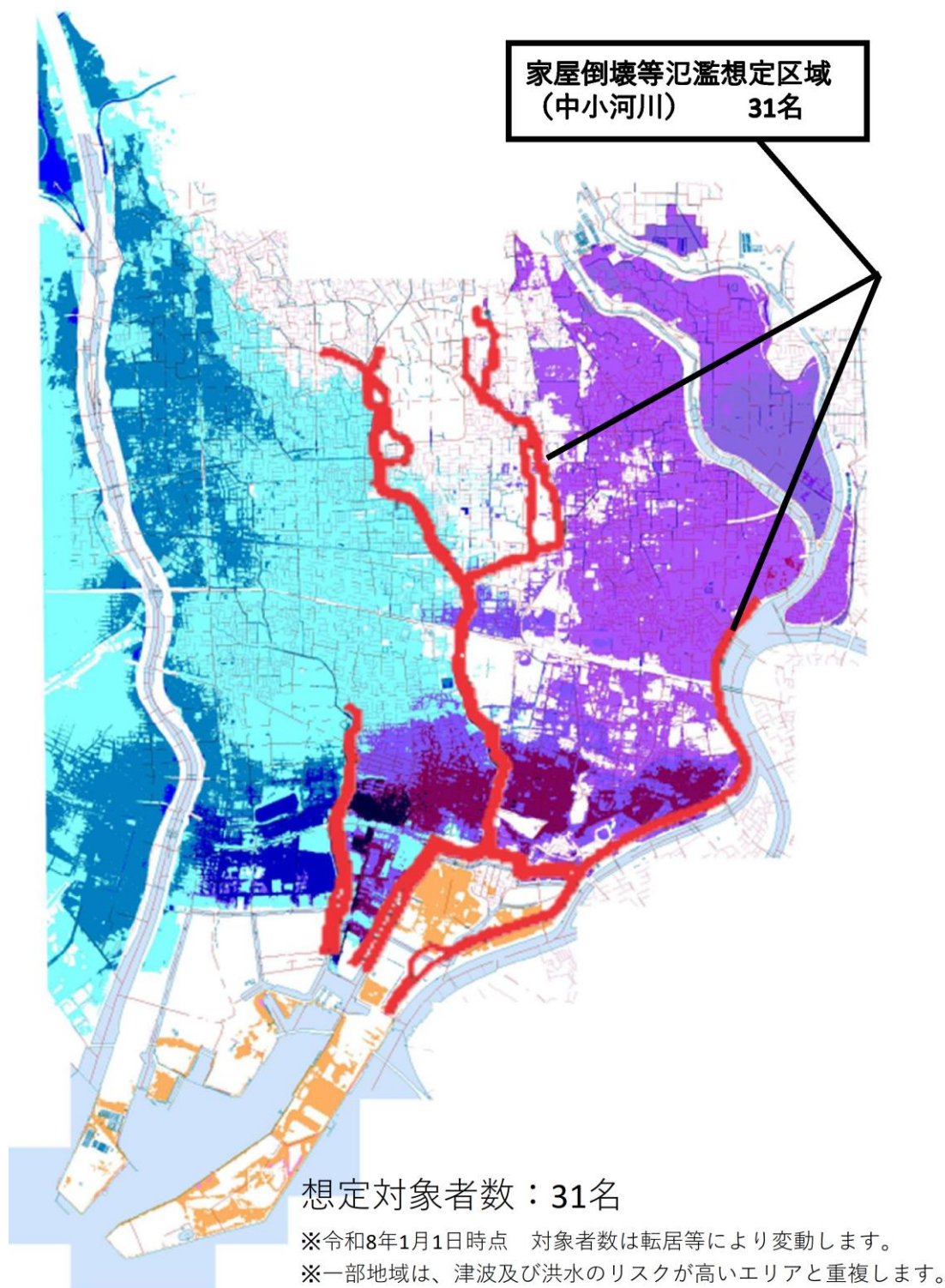
(実施結果)

- 対象者 564 名のうち、計画作成対象外 350 名を除く、214 名全ての計画を作成しました。
- 対象者のうち、39%が意向調査実施中に施設入所や転出、逝去等が判明し、計画作成対象外となりました。
- 対象者のうち、家族との同居や支援者の存在により、計画作成が不同意となる事例がありました。
- 計画作成者のうち、避難のタイミングや避難先の未記載について、それらの情報を追記するとともに、啓発チラシを同封のうえ返送し、避難行動につなげるための情報提供を実施しました。
- 未回答者に対しては、電話連絡や自宅訪問、支援関係者の協力など、改めて取組内容の説明を行いました。
- 対象者(避難行動要支援者名簿情報の提供の同意者)の中には、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の取組について認識しておらず、事業内容を改めて説明する事例が複数ありました。

3. 令和8年度以降の段階的な個別避難計画作成の考え方の改正等について(案)

(1) 新しいハザードマップで新たに家屋倒壊等氾濫想定区域となったエリアに居住する対象者への取組
令和7年3月に更新されたハザードマップでは、新たに中小河川沿岸が家屋倒壊等氾濫想定区域となりました。

そのため、対象の家屋氾濫想定区域に居住している方が新たな対象者となるため、当該地域の避難支援等関係者と連携を図り、意向調査を行うとともに個別避難計画の作成を進めていきます。



(2) 特に避難支援が必要で災害リスクの高いエリアに居住する対象者への取組（別紙）

これまでは、段階的な個別避難計画作成の対象者は、避難行動要支援者名簿の提供に同意されている方となっていました。

しかし、避難行動要支援者名簿情報の提供の同意者であっても、当該事業を十分にご理解いただけていない事例が複数あり、説明を要したことから、災害リスクの高いエリアに居住する全ての対象者に対して、当該事業の理解促進や防災意識の向上を目指します。

また、計画作成者は、居住状況や生活状況に変化が生じることから、計画内容の更新については、今後の課題とし、対応方法等を検討していきます。

(3) 令和8年度以降の方向性

- | | |
|--|------|
| ① 新しいハザードマップで新たに家屋倒壊等氾濫想定区域となったエリアに居住する対象者 | 31人 |
| ② 災害リスクの高いエリアに居住する新たな対象者(武庫川) | 11人 |
| ③ 災害リスクの高いエリアに居住する新たな対象者
(淀川水系:新しいハザードマップで新たに家屋倒壊等氾濫想定区域となったエリアに居住する対象者を含む) | 163人 |
| ④ 災害リスクの高いエリアに居住する新たな対象者(津波と洪水のリスクが高いエリア) | 269人 |
| | 以上 |